

# I はじめに

## 1 策定の趣旨

本市は、平成24年4月1日に政令指定都市に移行し、拡大された権限や財源を最大限にいかして、本市の魅力を国内外へ広く発信し、地場産業の振興や企業誘致、雇用の創出などにつなげています。また、区役所を中心として安全・安心な自主自立の地域づくりなどに積極的に取り組んでいます。

そのような中、平成28年4月14日及び16日に「平成28年（2016年）熊本地震」（以下「熊本地震」という。）が発生し、市民の尊い生命や財産をはじめ市民生活に甚大な被害をもたらしました。以来、第7次総合計画の前期基本計画の中核として位置付けた「熊本市震災復興計画」に基づき、一日も早い市民生活の再建を最優先に復旧復興に取り組んでいます。

この計画は、政令指定都市として9年目を迎える本市が、熊本地震からの復旧復興を成し遂げ、そしてその先の将来に向け、さらに大きく飛躍していくため、市民と行政が、それぞれの役割と責任を担い、地域に根ざした課題を解決しながら、新しい魅力と活力に満ちた熊本づくりに取り組む、そのための基本指針として策定するものです。

## 2 特性と課題

### (1) 本市の特性

#### ① 豊かな自然と伝統ある歴史文化

本市は、まちの中心部にそびえる勇壮な熊本城、清らかな地下水と豊かな緑、良質な農水産物など歴史文化と自然の恵みにあふれたまちです。

特に、阿蘇西麓で育まれた地下水で上水道の全てを賄っており、この良質な地下水を保全するための取組は、国際的にも高い評価を得ている「日本一の地下水都市」です。

#### ② 九州の中核をなす拠点都市

本市は、古くから九州各地を結ぶ交通の結節点として発展し、城下町として栄え、戦前は国の出先機関が集積するなど九州の中核をなす拠点都市として発展してきました。

また、医療機関や高等教育機関、商業施設が高度に集積するなど都市機能が充実した都市でもあります。

現在においても、九州各県へ通じる高速道路や一般道、九州新幹線などの広域交通の要衝であるとともに、県都として熊本都市圏や熊本県全体の発展のけん引役を果たしています。また、九州の中核をなす政令指定都市であり、九州各拠点都市をつなぐ連携の要として重要な役割を担っています。

#### ③ 活発な地域コミュニティ

本市は、政令指定都市の中でも、町内自治会加入率は非常に高く、地域のつながりも保たれています。それぞれの地域では、日頃から住民によるコミュニティ活動や校区単位の健康づくり活動が行われるなど高い地域力が発揮されています。熊本地震においては、住民同士の助け合いや自主的な避難所運営が行われるなど、共助の力が発揮されました。また、環境保全や国際協力など様々な分野での市民公益活動も盛んです。

### (2) まちづくりの課題

#### ① 熊本地震からの復旧復興

本市は、平成28年10月に策定した熊本市震災復興計画に基づき、被災者の生活再建を最優先に、市民力・地域力・行政力を結集し、復旧復興に取り組んでいます。

被災者の住まい再建や道路、橋梁、公共施設などのインフラの復旧は概ね計画どおりに進んでいますが、液状化被害などによる被災宅地の復旧

には時間を要しているほか、生活困窮といった課題を抱えている世帯もあるなど、全ての被災者の生活再建や健康支援、心の復興は本市の最優先課題です。

今後、被災者一人ひとりの生活環境・ニーズに寄り添った中長期的な支援や心のケアなどの継続的な取組に加え、次の災害に備えた地域防災力の向上などの防災・減災のまちづくりや、記録と記憶の伝承など震災の経験をいかした取組が必要です。

## ② 人口減少・超高齢社会への対応

2008年に始まったわが国の人口減少は、今後、急速に進むと予測されています。高齢化率も2018年現在、既に28%を超えており、2042年には高齢者数がピークを迎え、2050年には37%を超えると予測されています。

本市においては、人口は2016年に自然減に転じ減少傾向にあり、また、高齢化率も全国平均より若干低い約25%となっていますが、今後35%超まで伸びていくと予測されています。

このまま推移すれば、老年人口の増加による社会保障費の増大、生産年齢人口の減少や個人消費の低迷等による経済の停滞など、様々な影響が危惧されます。

将来にわたって活力ある社会を維持していくためには、本市はもとより近隣市町村と一体となって、効果的な少子化対策を講じ出生率を向上させていくとともに、新たな魅力やにぎわいの創出により経済を活性化させ、雇用を創出することで人口流出を抑制していくことが必要です。

## ③ 日常生活に必要なサービスの確保

本市においては、他の同規模の都市に比べコンパクトに都市が形成されています。

しかし、今後加速する人口減少により、市街地の人口密度が低くなり、地域によっては、商業や公共交通など日常生活に必要なサービスの維持が困難となることが予想されます。

将来においても安心して暮らしやすい都市を実現するためには、まちの防災力を高めるとともに、中心市街地と日常生活に必要な機能が整う地域拠点に都市機能を維持・確保し、それらを利便性の高い公共交通で結ぶ「多核連携都市」を形成していく必要があります。

## ④ 地域コミュニティの維持・向上

近年、わが国では、急速な少子高齢化や単身世帯の増加、生活スタイ

ルの変化などにより、地域における人と人とのつながりが希薄になりつつあります。

このままでは、これまで地域コミュニティが担ってきた子育て・防犯・防災等の相互扶助機能の低下や、担い手減少による地域文化の衰退など様々な問題が懸念されます。

本市においても、活発なコミュニティ活動が行われているものの、高齢化による後継者不足や各団体間の連携不足などの問題も顕在化してきているため、これまでの地域活動のあり方を見直し、地域コミュニティを維持・向上していく必要があります。

#### ⑤ 持続可能なまちづくり

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、「誰一人取り残されない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すことを理念に掲げた、全ての国々が2030年までの間に達成すべき17のゴールからなる開発目標です。

本市は、令和元年度に「SDGs未来都市」に選定されました。これを契機として、環境面・経済面・社会面における様々な地域課題の統合的な解決はもとより、国際社会の一員としてのグローバルな視点をもちながら、あらゆる施策においてSDGsの理念を踏まえ取り組んでいく必要があります。

#### ⑥ 技術革新への対応とスマートシティの実現

ビッグデータや人工知能（AI）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）を使ったロボットや自動運転などの技術革新が加速度的に進んでいます。国は、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会であるSociety 5.0の実現を目指しています。

少子高齢化、人口減少が進展する中、先端技術による社会の変革（イノベーション）を通じて、福祉・医療、防災、観光、産業・農業等の幅広い分野における地域課題の解決や住民生活の質の向上などが期待されています。

本市においても、Society 5.0に対応したスマートシティの実現に向け、情報通信技術（ICT）の整備に加え、イノベーションの担い手となる企業や多様な人材の確保・育成に産学官が連携して取り組む必要があります。